

介護1	項目名	介護サービス等諸費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	介護サービス等諸費 (P561)		所属名
年度	H22		福祉保健部 高齢社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費	<p>1 事業の経過及び背景 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要な人に対して介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成12年4月に創設された。</p> <p>2 事業の目的及び効果 要介護1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対して、約9割を保険給付として支給する。</p> <p>3 事業の内容・実績 ①県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 【対象サービス】 ・訪問介護 ・短期入所 ・訪問入浴介護 ・居宅介護サービス計画作成 ・訪問看護 ・訪問リハビリテーション ・特定施設入居者生活介護 ・通所介護 ・介護老人福祉施設 ・通所リハビリテーション ・介護老人保健施設 ・居宅療養管理指導 ・介護療養型医療施設 (地域密着型サービス) ・福祉用具貸与 ・特定入所者介護サービス費 ・夜間対応型訪問介護 ・認知症対応型通所介護 ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型共同生活介護 ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ・地域密着型特定施設入居者生活介護</p> <p>②被保険者からの申請があった場合には支払を行う。 【対象サービス】 ・特定福祉用具販売 ・住宅改修 ・高額介護サービス費 ※平成21年度に介護報酬の改定が行われました。</p> <p>平成19年度決算額 10,256,918千円(H19.3～20.2利用分・実績) 平成20年度決算額 10,993,850千円(H20.3～21.2利用分・実績) 平成21年度決算見込額 12,012,538千円(H21.3～22.2利用分・見込)</p> <p>※その他財源は介護保険料他</p>		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	12,012,538		
本年度要求額	13,069,953		
総務部長段階査定額	13,069,953		
市長段階査定額	13,069,953		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,123,422	
	地方債	0	
	その他	6,312,787	
	一般財源	1,633,744	
	計	13,069,953	
行財政改革課処理欄			

介護2	項目名	介護予防サービス等諸費	新規 事業
予算書項目 (ページ)	介護予防サービス等諸費 (P561)		所属名
年度	H22		福祉保健部 高齢社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費	<p>1 事業の経過及び背景 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要な人に対して介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成12年4月に創設された。</p> <p>2 事業の目的及び効果 要支援1、2の被保険者が利用した介護保険サービスに対して、約9割を保険給付として支給する。</p> <p>3 事業の内容・実績 ①県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 【対象サービス】 ・訪問介護 ・短期入所 ・訪問入浴介護 ・介護予防サービス計画作成 ・訪問看護 ・訪問リハビリテーション ・特定施設入居者生活介護 ・通所介護 ・通所リハビリテーション ・居宅療養管理指導 ・福祉用具貸与 (地域密着型サービス) ・認知症対応型共同生活介護 ・認知症対応型通所介護 ・小規模多機能型居宅介護</p> <p>②被保険者からの申請があった場合には支払を行う。 【対象サービス】 ・特定福祉用具販売 ・住宅改修 ・高額介護予防サービス費 ※平成21年度に介護報酬の改定が行われました。</p> <p>平成19年度決算額 574,417千円(H19.3～20.2利用分・実績) 平成20年度決算額 605,739千円(H20.3～21.2利用分・見込) 平成21年度決算見込額 649,206千円(H21.3～22.2利用分・見込)</p> <p>※その他財源は介護保険料他</p>		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	649,206		
本年度要求額	697,085		
総務部長段階査定額	697,085		
市長段階査定額	697,085		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	273,258	
	地方債	0	
	その他	336,691	
	一般財源	87,136	
	計	697,085	
行財政改革課処理欄			

介護3	項目名	特定高齢者把握事業費(生活機能評価分)	新規事業
予算書項目(ページ)	特定高齢者把握事業費 (P565)		所属名
年度	H22		福祉保健部 高齢社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費	<p>1 事業の経過及び背景 平成20年度より、介護保険法の地域支援事業において要介護者・要支援者を除く第1号被保険者の生活機能評価を実施。</p> <p>2 事業の目的及び効果 65歳以上の高齢者に対し、健診実施機関等で、日常生活を送るうえでの心身機能(生活機能)に関する調査や問診、血液検査、血圧測定などを実施し、生活機能の低下により放っておくと要介護状態になる恐れが特に高い者(特定高齢者)を把握するとともに、必要に応じて、介護予防に効果的なおたっしや教室に参加勧奨を行う。</p> <p>3 事業の内容・実績 ・対象者 65歳以上の介護保険第1号被保険者 ・実施内容 医療機関等に委託し「生活機能評価」(問診、身体計測、血液検査等)を実施し、特定高齢者(候補者)を選定。</p> <p style="text-align: right;">生活機能評価実施者 平成20年度決算実績 36,259千円 7,377人 平成21年度決算見込額 43,940千円 8,920人 ※その他財源は介護保険料他</p>		
款	地域支援事業費		
項	介護予防事業費		
目	介護予防特定高齢者施策事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	63,693		
本年度要求額	63,381		
総務部長段階査定額	63,381		
市長段階査定額	63,381		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	23,767	
	地方債	0	
	その他	31,690	
	一般財源	7,924	
	計	63,381	
行財政改革課処理欄			

介護4	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業
予算書項目(ページ)	通所型介護予防事業費 (P565)		所属名
年度	H22		福祉保健部 高齢社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費	<p>1 事業の経過及び背景 平成18年介護保険法改正により、地域支援事業の介護予防事業特定高齢者施策の一環として、通所事業である本事業を開始。</p> <p>2 事業の目的及び効果 運動機能等の低下が特に顕著に認められる高齢者(特定高齢者)を対象に、介護予防、閉じこもり防止を図るため、参加無料の集団通所型の教室を実施し、健康的に生活が送れるよう支援する。</p> <p>3 事業の内容・実績 ①看護師等による転倒予防、失禁予防、筋肉向上につながる各種運動の実施 ②栄養士及び歯科衛生士による食生活栄養相談及び口腔ケア指導</p> <p>平成19年度決算額 23,257千円 平成20年度決算額 23,257千円 平成21年度決算見込み 20,281千円</p> <p>※その他財源は介護保険料他</p>		
款	地域支援事業費		
項	地域支援事業費		
目	介護予防特定高齢者施策事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	20,281		
本年度要求額	24,687		
総務部長段階査定額	24,687		
市長段階査定額	24,687		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	9,256	
	地方債	0	
	その他	12,343	
	一般財源	3,088	
	計	24,687	
行財政改革課処理欄			

介護5	項目名	配食サービス事業費(一般高齢者分)	新規事業
予算書項目 (ページ)	地域自立生活支援事業費 (P569)		所属名
年度	H22		福祉保健部 高齢社会課
会計名	事業の概要		
介護保険費	<p>1 事業の経過及び背景 独居等の高齢者にバランスのとれた食事を提供し、安否確認を行う必要があるため。</p> <p>2 事業の目的及び効果 調理が困難なひとり暮らし高齢者等に、栄養バランスのとれた食事を提供し、栄養改善を行うとともに、安否確認を行う。</p> <p>3 事業の内容・実績 昼食を自宅に配達する。 配達時に安否確認を行う。</p> <p>平成19年度決算額 21,703千円 平成20年度決算額 21,002千円 平成21年度決算見込額 21,302千円</p> <p>※その他財源は介護保険料他</p>		
款	地域支援事業費		
項	任意事業費		
目	その他事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	28,767		
本年度要求額	28,767		
総務部長段階査定額	28,767		
市長段階査定額	28,767		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	8,751	
	地方債	0	
	その他	17,097	
	一般財源	2,919	
	計	28,767	
行財政改革課処理欄			

介護6	項目名	ふれあいデイサービス事業費	新規事業
予算書項目 (ページ)	地域自立生活支援事業費 (P569)		所属名
年度	H22		健康子育て参事監 中央保健センター
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	<p>1 事業の経過及び背景 一人暮らしの高齢者、虚弱な高齢者、昼間独居の高齢者などが増加する中、高齢者の社会的孤立感を解消し、心身機能の維持向上を図り、介護状態へ移行しない対策が求められるようになった。</p> <p>2 事業の目的及び効果 高齢者の生きがい対策及び社会参加を促進し、家に閉じこもりがちな一人暮らしの老人等に対し各種サービスを提供することにより、孤立感の解消及び自立生活の助長、介護予防に資することを目的とする。</p> <p>3 事業の内容 (1) 対象者:概ね60歳以上の在宅虚弱高齢者等 (2) 実施場所:地区公民館・町内会館等 (3) 実施方法:鳥取市社会福祉協議会へ委託 (4) サービス内容:生活指導、日常動作訓練、健康チェック・講話・創作活動・レクリエーション等 (5) 平成22年度実施予定地域 (25地区) 遷喬、修立、明德、富榮、稲葉山、城北、中ノ郷、賀露、湖山西、末恒、大郷、倉田、面影、日進、岩倉、美保南、湖山、松保、吉岡、米里、津ノ井、国府、佐治、気高、鹿野 (6) 事業の実績 (決算額) (実施地区数) 平成19年度 15,913 千円 23地区 平成20年度 14,456 千円 23地区 平成21年度(見込) 15,161 千円 23地区 ※21年度までは一般会計で実施</p> <p>4 今後の取り組み 高齢者の生きがい対策事業として今後も地域のボランティアなどの協力を得ながら取り組むこととする。</p> <p>※その他財源は介護保険料</p>		
款	地域支援事業費		
項	任意事業費		
目	その他事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	13,470		
総務部長段階査定額	13,470		
市長段階査定額	13,470		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	8,082	
	地方債	0	
	その他	2,694	
	一般財源	2,694	
	計	13,470	
行財政改革課処理欄			